

決算の概要

- 資金利益や役務取引等利益、臨時損益の増加などにより、中間純利益は前年同期比8.8%の増益。

(単位:百万円)

	17/9期	18/9期	増減額
業務粗利益 ①	28,763	27,869	▲894
資金利益	24,480	24,812	331
役務取引等利益	4,283	4,628	344
その他業務利益	▲0	▲1,572	▲1,571
うち国債等債券損益 ②	813	▲231	▲1,045
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	—	—
経費 ④	20,754	20,549	▲204
業務純益 ①－③－④	8,009	7,319	▲690
コア業務純益 ①－②－④	7,195	7,550	354
臨時損益	446	1,439	992
うち不良債権処理額 ⑤	109	54	▲54
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	143	105	▲37
うち株式等関係損益	1,200	1,461	260
経常利益	8,456	8,758	302
特別損益	▲126	▲38	88
税引前中間純利益	8,329	8,720	391
中間純利益	5,991	6,522	530
与信関係費用 ③＋⑤－⑥	▲34	▲51	▲16

※前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役務取引等利益」及び「経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

■ 業務粗利益

(単位:百万円)



18/5公表計数
との対比

104.8%

■ 業務純益



120.0%

■ 経常利益



134.7%

■ 中間純利益



138.8%

- ・本年5月に公表した中間業績予想に対して各利益項目とも上振れており、順調に推移。
- ・中間純利益については、業績予想比＋18億円となった。

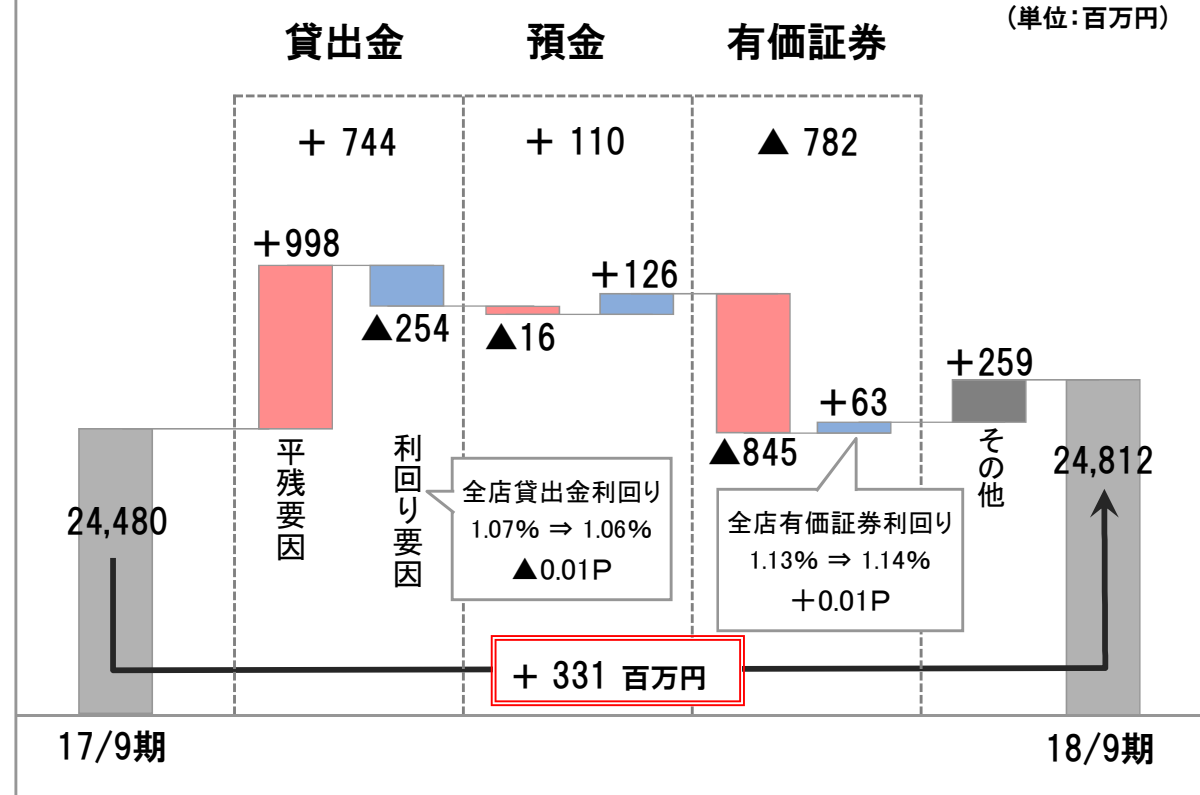
● 国際業務部門の貸出金利息の増加などにより、資金利益は前年同期比1.4%増加。

(単位:百万円)

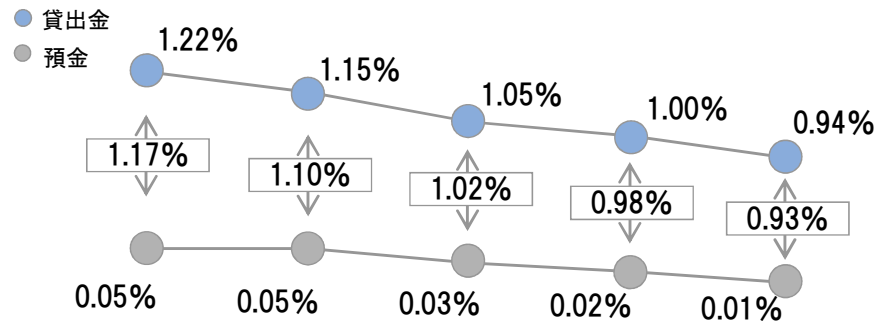
	17/9期	18/9期	増減額
資金利益	24,480	24,812	331
国内業務部門	21,684	21,862	177
うち貸出金利息	14,219	14,029	▲189
うち有証利息配当金	8,544	8,683	138
うち預金利息(▲)	560	405	▲154
国際業務部門	2,795	2,950	154
うち貸出金利息	1,728	2,663	934
うち有証利息配当金	1,910	989	▲921
うち預金利息(▲)	63	108	44

資金利益の増減要因 <全店(国内業務部門・国際業務部門)>

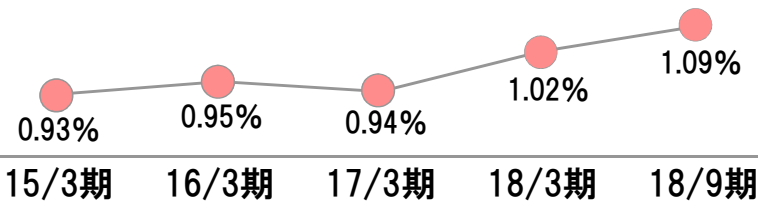
(単位:百万円)



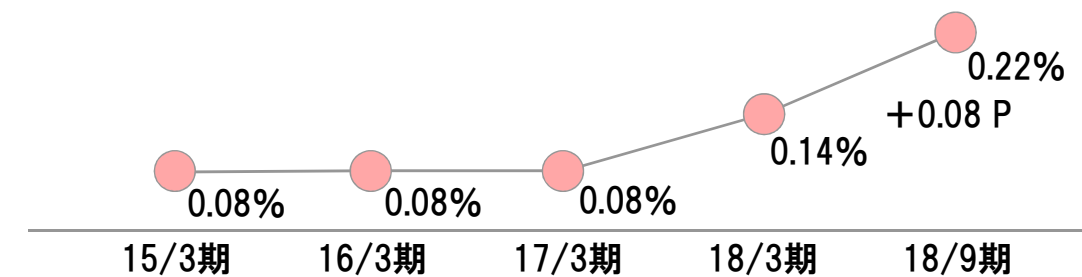
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店(国内業務部門・国際業務部門)>



● 住宅ローン取扱手数料や保険窓販手数料の増加などにより、役務取引等利益は前年同期比8.1%増加。

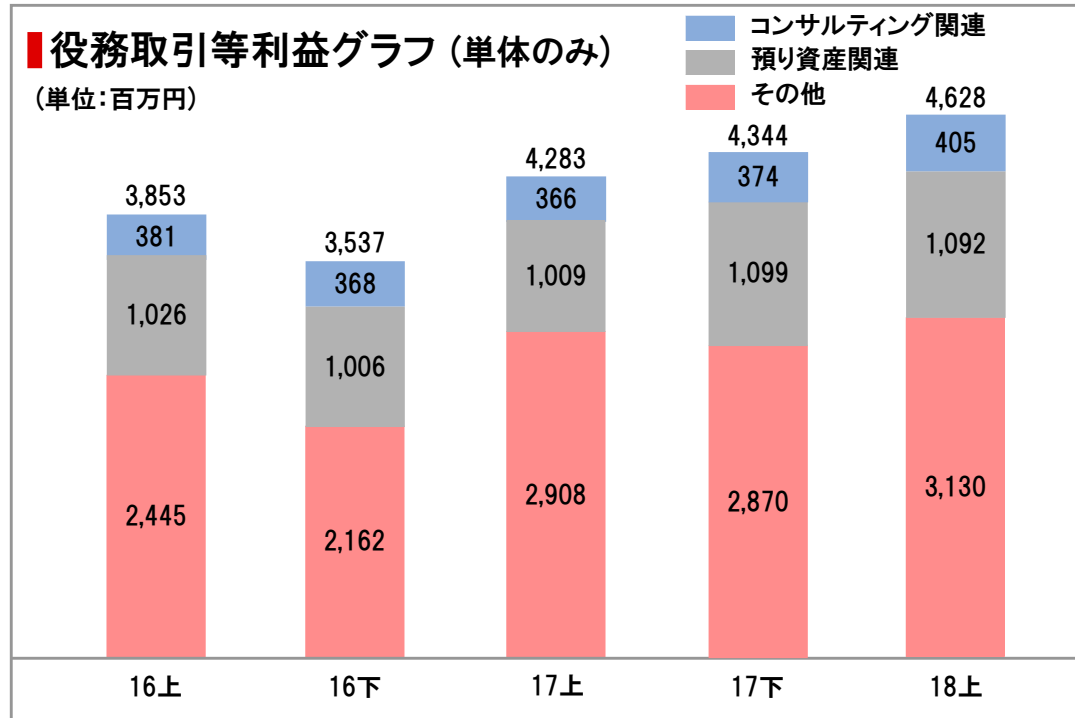
(単位:百万円)

	17/9期	18/9期	増減額
役務取引等利益	4,283	4,628	344
役務取引等収益	6,139	6,772	633
うち預り資産関連手数料	1,009	1,092	82
投資信託手数料	506	453	▲52
保険窓販手数料	463	606	142
金融商品仲介手数料	39	32	▲6
うちコンサルティング関連手数料	366	405	39
うち住宅ローン取扱手数料	706	1,099	392
役務取引等費用(▲)	1,855	2,143	288
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	999	1,381	382

※前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「住宅ローン等支払保証料保険料」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

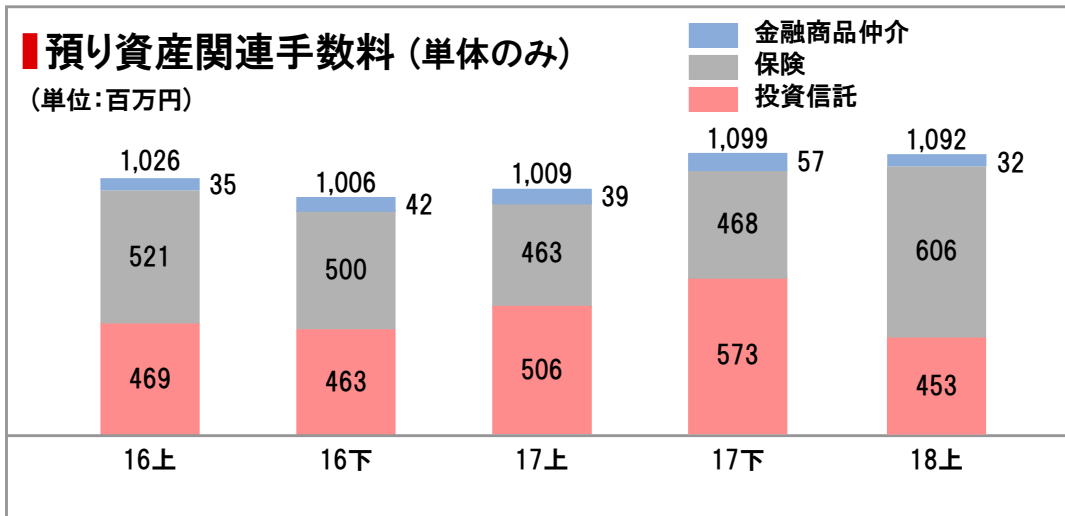
役務取引等利益グラフ(単体のみ)

(単位:百万円)



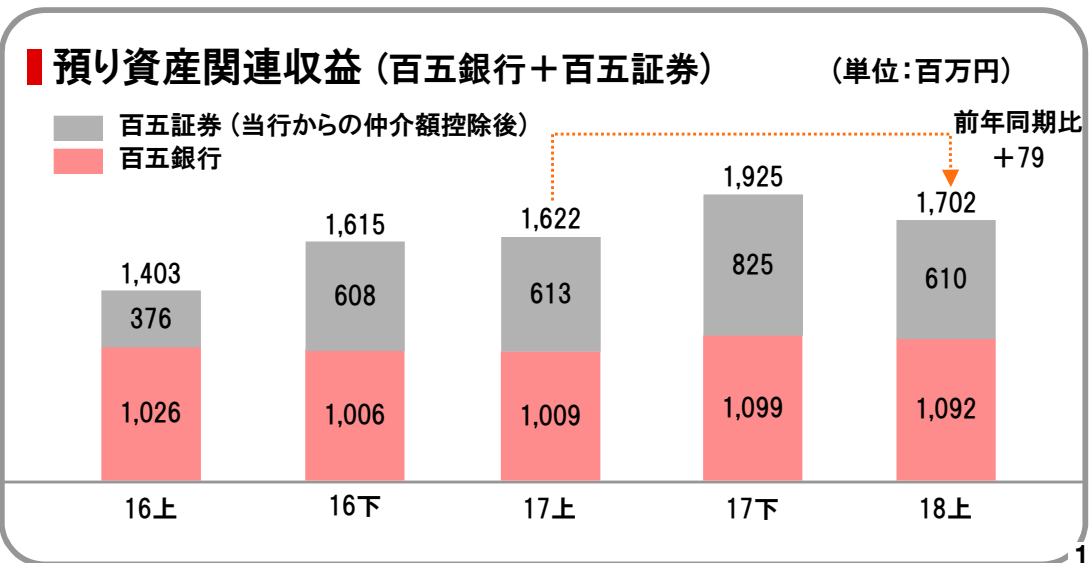
預り資産関連手数料(単体のみ)

(単位:百万円)



預り資産関連収益(百五銀行+百五証券)

(単位:百万円)



● 物件費を中心に、経費は前年同期比1.0%減少。

(単位:百万円)

	17/9期	18/9期	増減額
経費	20,754	20,549	▲204
人件費	11,361	11,360	▲0
物件費	8,163	8,038	▲124
税金	1,229	1,150	▲79

※前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「人件費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

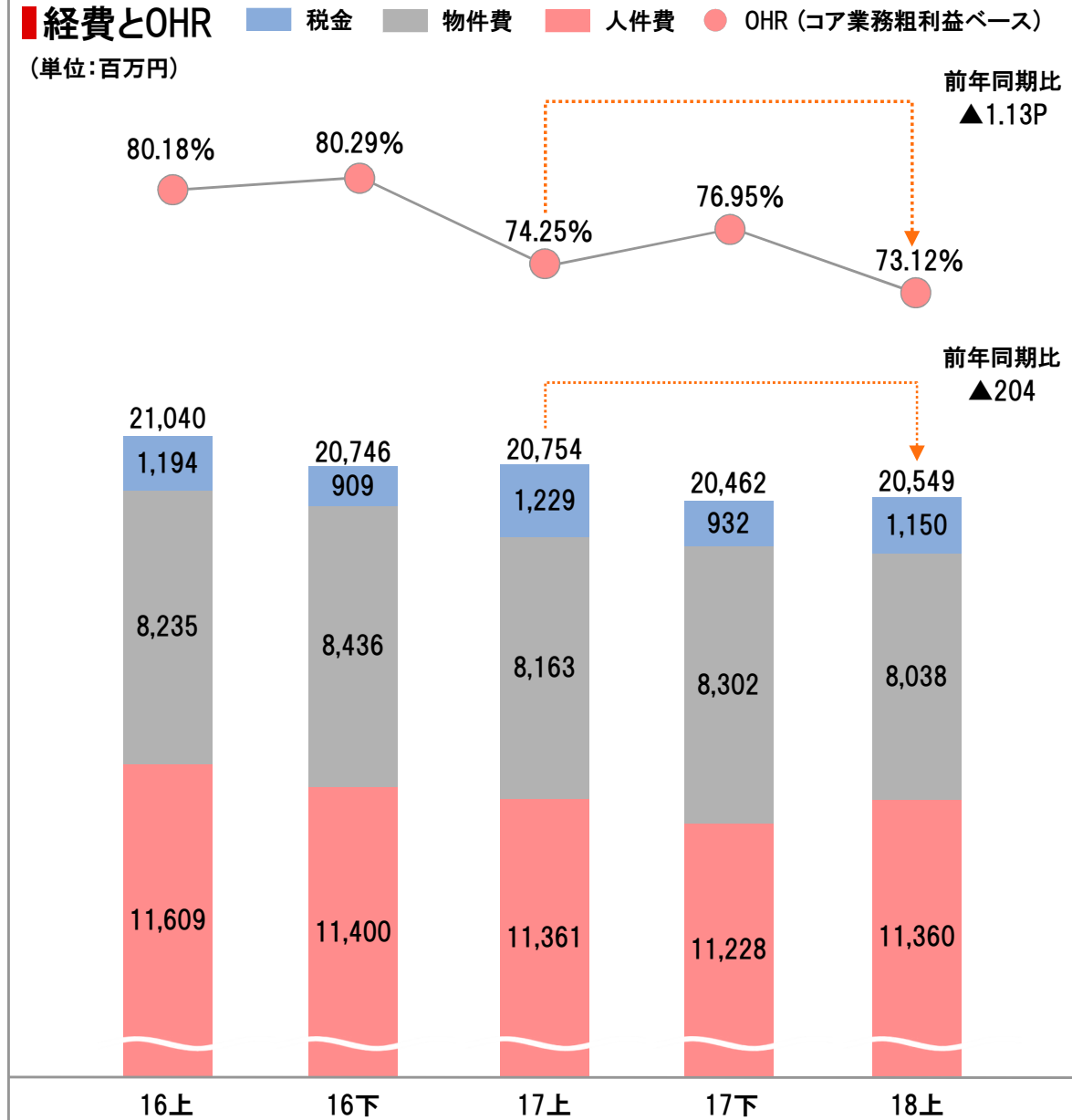
・「生産性向上プロジェクト2017」による
経費削減効果などにより物件費は減少。

● 物件費

- 保守管理費 ▲63百万円
- 預金保険料 ▲44百万円
- 外部報酬 ▲38百万円
- 広告宣伝費 ▲33百万円
- 消耗品費 ▲28百万円

経費とOHR

(単位:百万円)



● 一般貸倒引当金取崩額が増加したことなどにより、与信関係費用は減少。

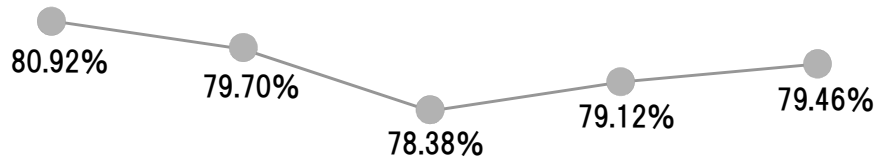
(単位:百万円)

	17/9期	18/9期	増減額
与信関係費用	▲34	▲51	▲16
うち一般貸倒引当金繰入額(※)	▲434	▲714	▲279
うち個別貸倒引当金繰入額(※)	291	608	317
うち債権等売却損	—	—	—
与信費用比率	▲0.00%	▲0.00%	—

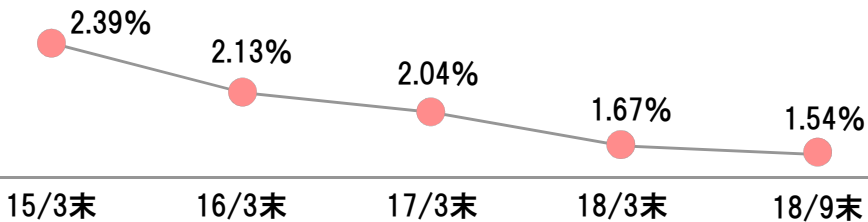
※貸倒引当金戻入益計上前

	18/3末	18/9末	増減額
不良債権額	52,454	51,407	▲1,047

不良債権カバー率

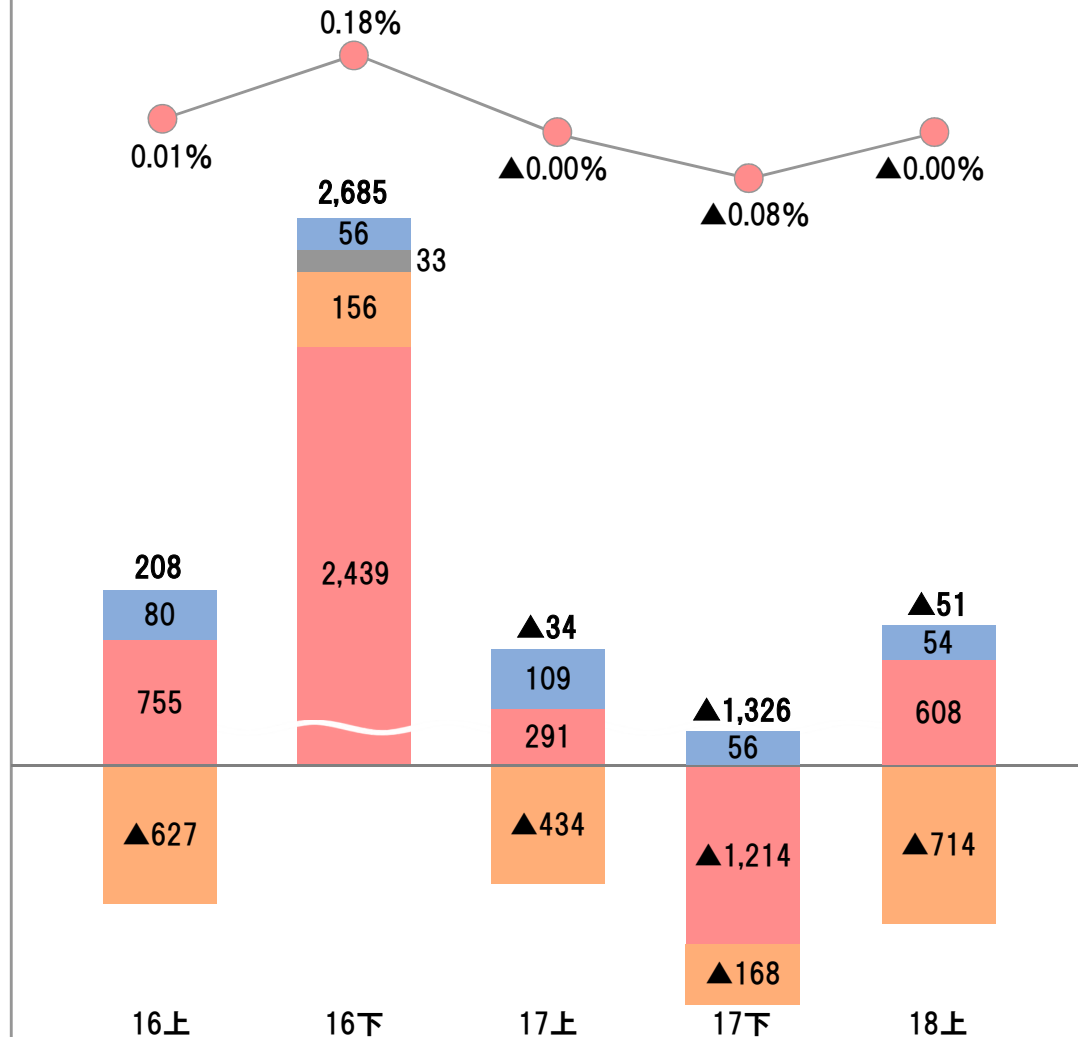


不良債権比率



与信関係費用(単体) (単位:百万円)

■ 個別貸倒引当金繰入額 ■ 一般貸倒引当金繰入額
■ 債権等売却損 ■ その他 ● 与信費用比率



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比3.2%増加

(単位:億円)

	18/3期	18/9期	増減額
総預金(平残)	48,141	49,661	1,520
三重県	43,261	44,608	1,346
愛知県	4,644	4,820	175
東京・大阪	235	233	▲2

(単位:億円)

	18/3期	18/9期	増減額
個人預金(平残)	36,056	36,733	676
三重県	33,487	34,085	597
愛知県	2,548	2,628	79
東京・大阪	20	19	▲0

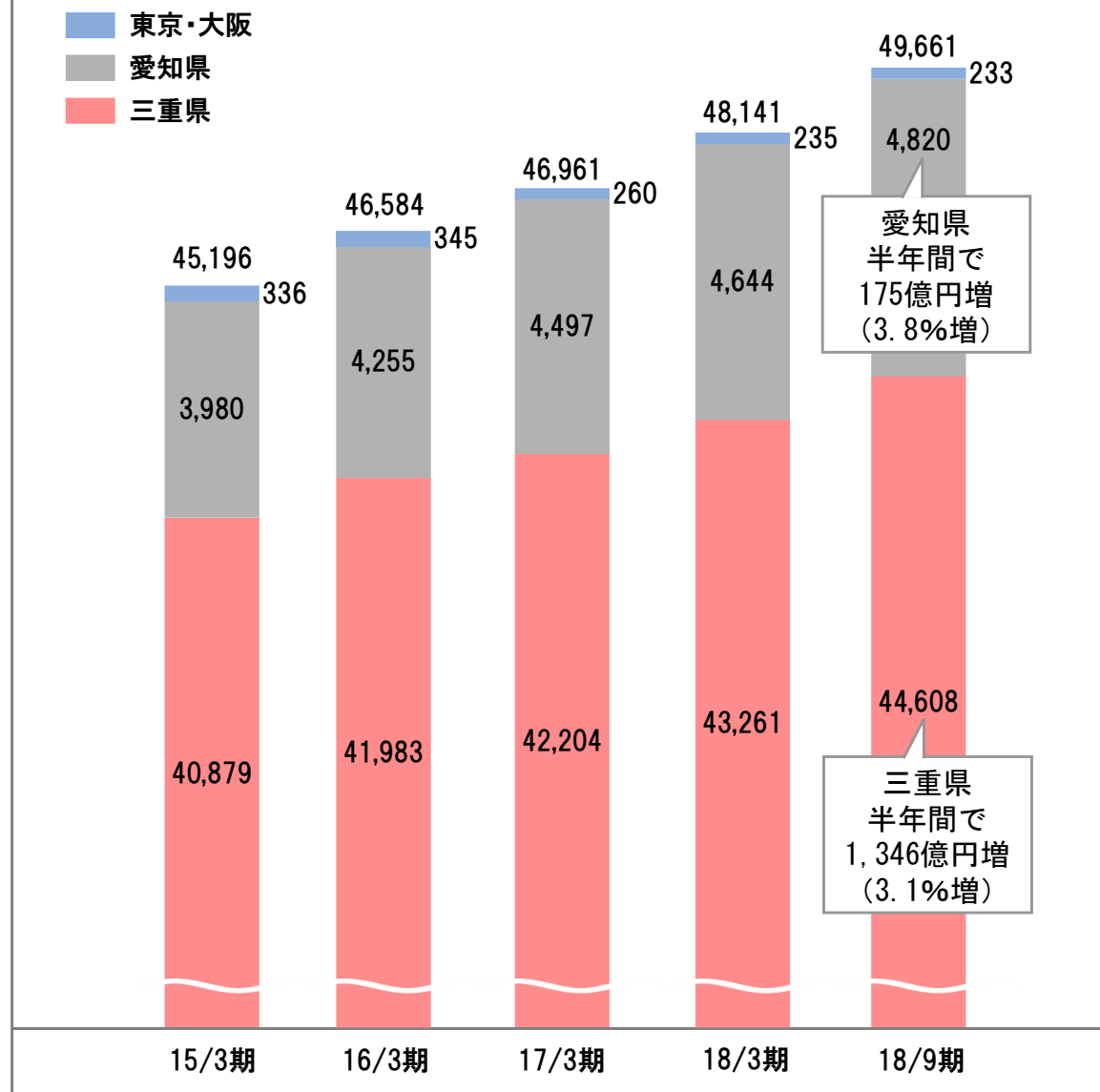
(単位:億円)

	18/3期	18/9期	増減額
法人預金(平残)	9,764	10,144	380
三重県	7,621	7,915	293
愛知県	1,929	2,019	89
東京・大阪	212	209	▲2

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総預金(平残)

(単位:億円)



● 住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比5.2%増加。

(単位:億円)

	18/3期	18/9期	増減額
総貸出金(平残)	29,848	31,400	1,551
三重県	16,043	16,352	308
愛知県	7,931	8,795	863
東京・大阪	5,874	6,252	378

(単位:億円)

	18/3期	18/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	11,285	11,718	432
三重県	6,771	6,944	172
愛知県	2,950	3,034	83
東京・大阪	1,562	1,738	175

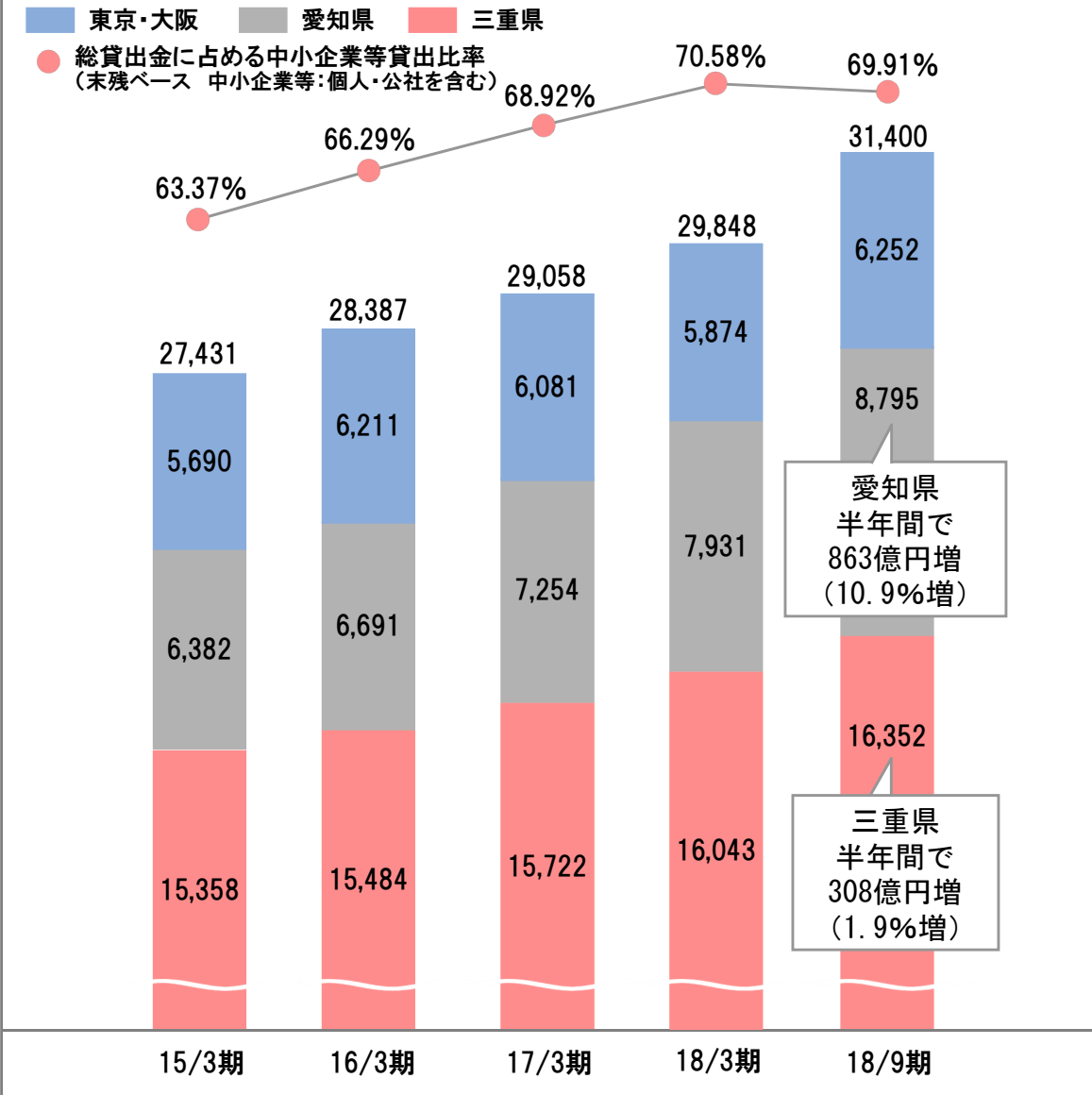
(単位:億円)

	18/3期	18/9期	増減額
住宅ローン(平残)	8,908	9,837	928
三重県	5,390	5,638	247
愛知県	3,518	4,199	681

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金(平残)

(単位:億円)

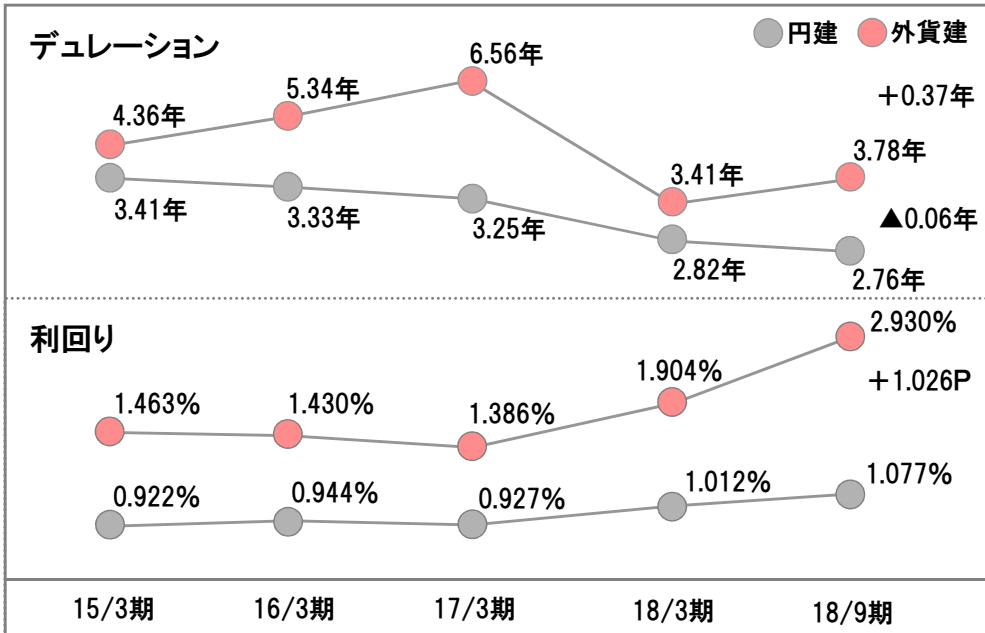


● 株価上昇などにより、有価証券評価損益は前年度末比7.2%増加。

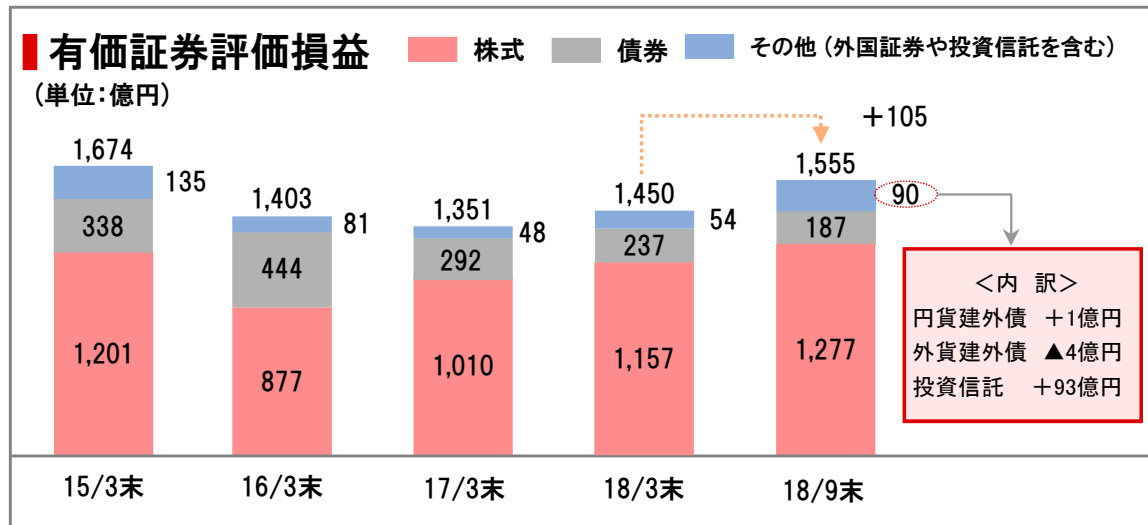
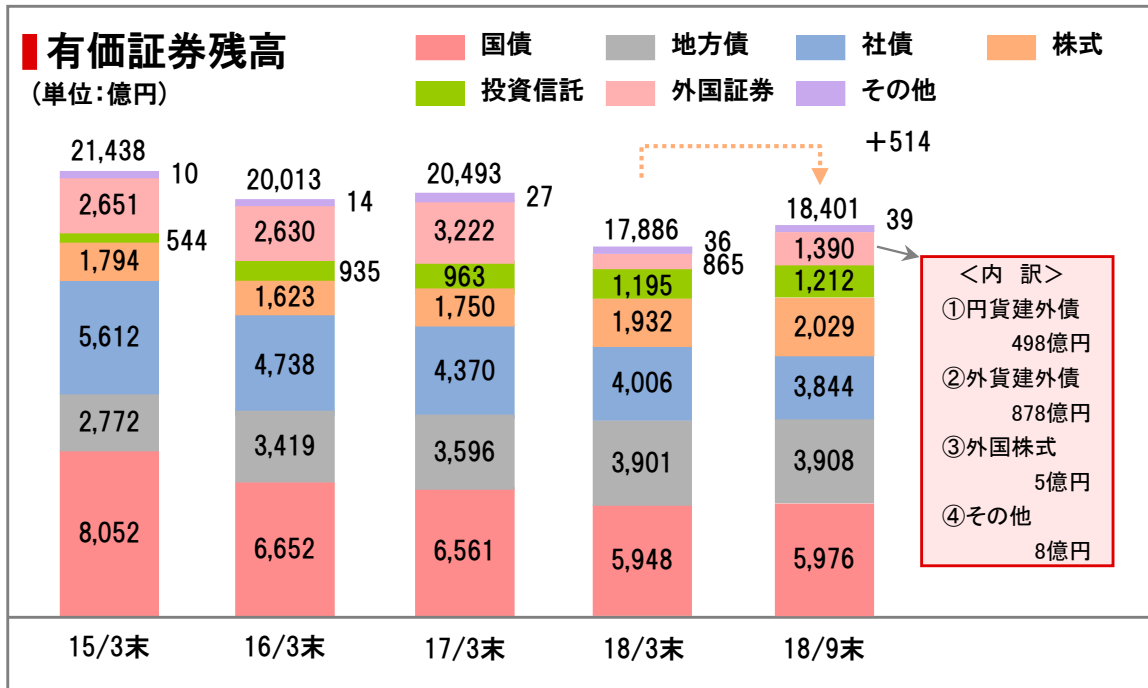
(単位:億円)	18/3末	18/9末	増減額
有価証券残高	17,886	18,401	514
国債	5,948	5,976	28
地方債	3,901	3,908	6
社債	4,006	3,844	▲161
株式	1,932	2,029	97
投資信託	1,195	1,212	17
外国証券	865	1,390	524
その他	36	39	3

円建平残額(*)	16,113	16,284	171
外貨建平残額(*)	1,967	596	▲1,370

デュレーション・利回り(*)



* 信託受益権を含む



● 金融庁の承認を得て、2017年9月末の自己資本比率の算定から、信用リスク計測手法を「基礎的的内部格付手法(FIRB)」に変更。利益計上などによる自己資本の増加から、自己資本比率は前年度末比0.05ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	標準的手法	基礎的的内部格付手法	
		17/3末	18/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,329	2,244	2,293
リスクアセット	24,451	21,839	22,222
自己資本比率	9.52%	10.27%	10.32%
株主資本(※)	2,354	2,443	2,499

信用リスクアセット額算出方法 : 標準的手法(～17/3)
基礎的的内部格付手法(17/9～)

オペレーショナルリスク額算出方法: 粗利益配分手法

基礎的的内部格付手法取得の効果

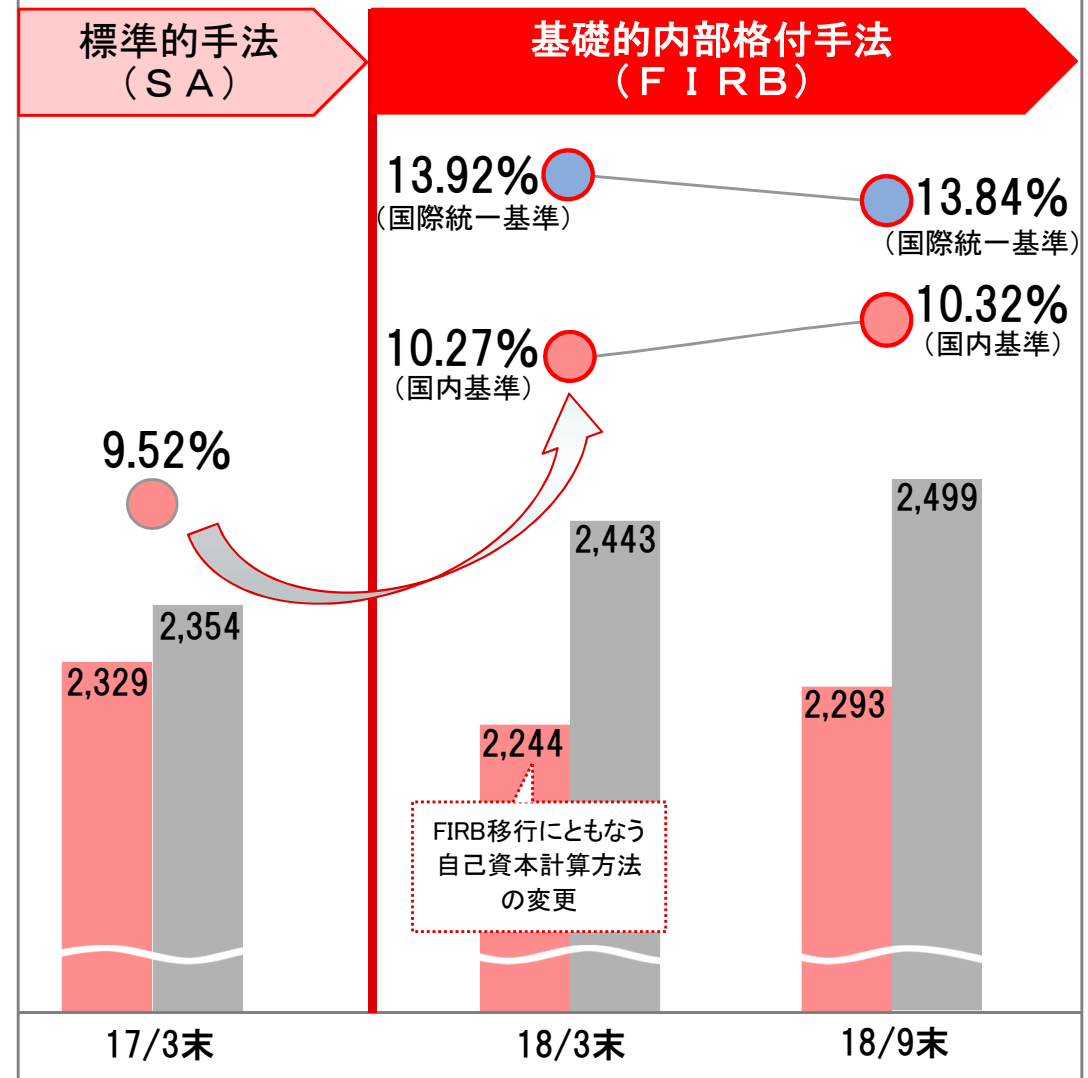
リスク管理・自己資本管理の高度化

資産の
健全性向上

金融仲介機能の
さらなる強化

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位:億円)

自己資本 株主資本(※) 自己資本比率



(※)株主資本は、信用リスクアセット額算出方法変更の影響を受けません。

- 資金利益や役務取引等利益の増加などが見込まれるため、2018年度の通期予想を上方修正。期末配当を50銭増配予定。

決算予想(単体) 単位:百万円

※2018年11月9日公表

	19/3期(当初公表)	19/3期(上方修正)	中期経営計画 対比
業務粗利益	52,500	54,100	+2,490
資金利益	47,400	49,300	+2,903
役務取引等利益	8,300	9,000	+157
その他業務利益	▲3,200	▲4,200	▲571
業務純益	11,300	13,600	+5,652
経常利益	12,400	14,700	+5,575
当期純利益	8,800	10,600	+4,070
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	9,400	11,000	

配当予想

中間期	期末	年間
4.50円 (うち記念配当0.50円)	4.50円 (当初公表+0.50円)	9.00円